

貸借対照表

(令和8年1月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 3,166,944,935 】	【流動負債】	【 992,081,906 】
現金及び預金	173,484,628	買掛金	251,894
受取手形	845,900	未払金	165,293,331
売掛金	545,606,921	未払法人税等	289,100
仕掛品	1,752,898,168	未払消費税	68,445,100
原材料	649,042,606	未払費用	34,391,861
立替金	840,097	預り金	6,742,820
預け金	3,423,141	前受金	716,667,800
未収入金	5,475,688	【固定負債】	【 11,449,145,828 】
前払費用	26,521,756	長期再生債務	11,449,145,828
仮払金	6,508,230		
未収還付法人税等	2,297,800		
【固定資産】	【 1,740,050,494 】		
(有形固定資産)	(1,655,806,516)		
建物	519,006,894		
設備造作	64,054,590		
構築物	15,756,504		
機械装置	8,373,576		
車両運搬具	1		
工具器具備品	18,231,131		
土地	963,190,916		
建設仮勘定	82,035		
一括償却資産	314,934		
リース資産	66,795,935		
(無形固定資産)	(60,255,466)		
特許権	369,320		
電話加入権	1,050,527		
ソフトウェア	9,243,619		
リース資産無形	49,592,000		
(投資その他の資産)	(23,988,512)		
投資有価証券	1		
出資金	20,100		
敷金	2,010,000		
保証金	9,150,000		
長期前払費用	102,000		
会員権	400,000		
子会社株式	12,306,411		
資産の部合計	4,906,995,429	負債の部合計	12,441,227,734
		純資産の部	
		【株主資本】	【 ▲7,534,232,305 】
		(資本金)	(85,700,000)
		資本金	85,700,000
		(資本剰余金)	(789,700,000)
		資本準備金	389,700,000
		その他資本剰余金	400,000,000
		(利益剰余金)	(▲8,409,632,305)
		利益準備金	12,035,500
		繰越利益剰余金	▲8,421,667,805
		純資産の部合計	▲7,534,232,305
		負債及び純資産の部合計	4,906,995,429

損益計算書

(令和7年2月1日から令和8年1月31日まで)

科 目	金	額
		円
【純売上高】		
売上高	2,221,592,252	2,221,592,252
【売上原価】		
当期製品製造原価	2,338,239,628	
合計	(2,338,239,628)	2,338,239,628
売上総損失		(116,647,376)
【販売費及び一般管理費】		962,687,528
営業損失		(1,079,334,904)
【営業外収益】		
受取利息	251,026	
受取配当金	3,519,164	
有価証券売却益	85,442,746	
為替差益	672,876	
雑収入	25,513,240	115,399,052
【営業外費用】		
支払利息	131,316,528	
支払手数料	4,407,531	
雑損失	37,678,789	
割引手数料	659,491	
為替差損	94,678,953	268,741,292
経常損失		(1,232,677,144)
【特別利益】		
固定資産売却益	773,911	
貸倒引当金戻入	1,250,000	
賞与引当金戻入	73,193,000	
退職引当金戻入	613,701,775	
材料引当戻入	1,364,993,653	2,053,912,339
【特別損失】		
固定資産売却損	4,257,908	
固定資産除却損	24,681,162	
民事再生評定損	11,166,797,305	
貸倒損失	30,120,000	11,225,856,375
税引前当期純損失		(10,404,621,180)
法人税、住民税及び事業税		699,100
法人税等調整額		287,640,375
当期純損失		(10,692,960,655)

個別注記表

(令和7年2月1日から令和8年1月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価法（市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（同上）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の建物及び建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にしております。

3. 収益の計上基準

顧客との契約に基づく履行義務を充足した時点（主に製品の引渡時や、顧客工場での据付・検収完了時）で収益を認識しております。

4. 継続企業の前提に関する注記

当社は、令和7年8月8日付で京都地方裁判所より民事再生手続開始決定を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。現在、スポンサー企業との契約に基づき、事業の再生を進めております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 409,000 株